

東日本大震災 4年

4年前の東日本大震災ではエネルギー問題だけでなく、サプライチェーンの断絶など、事業継続の上で、さまざまな障害が発生することが浮き彫りになった。3・11をきっかけに行った事業継続計画（BCP）などの策定見直し、業務継続のための相互協力契約の締結、社員の安全確認体制など全国の中小企業経営者の取り組み、各経営者の心掛けを聞いた。

エフ・イー社長

佐々木 通彦氏

①北海道、特に旭川は、地震も少なく意識は低かった。

②被災地企業の社員や仕事を受け入れようと思った。被災地企業との関係構築につなげたい。旭川機械金属工業振興会でのBCPセミナーを開く。2013年12月に西光エンジニアリング（静岡県）（北海道旭川市）

セミナーで対策意識啓発

質問の項目

- ①震災以前から講じていた準備は？
- ②3・11以後、新たにとった対策は？

西光エンジニアリング社長

岡村 邦康氏

①マイクロ波減圧乾燥装置など各種機械設計製作を手がける。2002年に沖縄県に営業所を開設。重要な機械設計図や制御ソフトを含む全てのバックアップデータを沖縄営業所で保存する。

②13年12月にエフ・イー（北海道旭川市）と災害時に一方が被害を受けた場合、製品供給を支援する「相互応援協定」と装置の販売業務提携を結んだ。静岡県信用保証協会からは一定の条件を満たせば大災害時の復興資金として通常融資とは別枠で、最大8000万円までの特別保証を受けることが可能な「BCP特別保証内定通知書」も取得した。（静岡県藤枝市）

災害時特別融資枠を取得



（静岡県藤枝市）